



DENKEN



<https://www.dkn.co.jp/environment/>

DENKEN

<https://www.dkn.co.jp>

サステナビリティレポート

SUSTAINABILITY REPORT 2025

編集方針	01
経営方針・会社概要	02
会社沿革・組織図	03
将来に向けた挑戦	04
トップメッセージ	05
事業内容	07

システム・ソリューション事業部
エレクトロニクス 事業部
パーキング事業部
ヘルスケア事業部
GX事業部
メタル・ソリューション事業部
MAGNIX(株)
(株)AK電子
新電力おおいた(株)
(株)ぶんごおおのエネルギー
(株)アイエスアイ
(株)OAD-TEC

マテリアリティ	13
---------	----

環境への取り組み	15
環境方針	
気候変動への対応	
GXの取り組み	
環境負荷実績	
2024年度環境活動実績	

品質への取り組み	23
品質方針	
2024年度品質管理レビュー	
QMS(品質マネジメントシステム)維持対応	
社会貢献活動	
人的資本経営の推進	
労働安全衛生への取り組み	
DXの取り組み	
教育への取り組み	

ガバナンス	31
コーポレートガバナンス	
知的財産(無形資産)への取り組み	
行動指針の策定	
情報セキュリティ活動レビュー	
BCPへの取り組み	
ステークホルダーの声	
地域社会の声	
社内の声	
社外からの評価・取り組み・おわりに	38

サステナビリティレポート 発行にあたって

SUSTAINABILITY REPORT

◆編集方針

株式会社デンケン サステナビリティレポート2025は、当社の持続可能(サステナブル)な社会実現に向けた取り組みをステークホルダーの皆様に報告する目的で作成しております。

◆報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日

◆報告対象事業所

由布市

本社工場 システム・ソリューション事業部、GX事業部
高崎工場 パーキング事業部、GX事業部
鬼崎工場 メタル・ソリューション事業部

杵築市

守江工場 エレクトロニクス事業部
南杵築工場 ヘルスケア事業部
八坂工場 ヘルスケア事業部

◆発行日

2025年5月30日(次回:2026年5月発行予定)

◆参考にしたガイドライン

GRI※スタンダード2016
環境報告ガイドライン2018年版
※GRI(Global Reporting Initiative)はサステナビリティに関する国際基準と情報公開の枠組みを策定することを目的とした国際的な非営利団体です。

◆お問い合わせ

〒879-5501 大分県由布市挾間町鬼崎688-2
株式会社デンケン サステナビリティ推進委員会事務局
TEL:097-583-5535/FAX:097-583-5580
E-mail: sf_info@dkn.co.jp

共栄

私たちは、独自の価値を追求し、
お客様とともに発展することで、社会に貢献します。

CO-PROSPERITY

経営方針

MANEGEMENT POLICY

01 お客様第一主義に徹する

顧客満足・お客様に喜んでいただき、お客様から尊敬される企業であり社員でなければならない。

02 現場主義に徹する

デンケンは製造会社である。
価格・品質・納期でナンバーワン企業を目指し、お客様からの信頼を得る。

03 何事も恐れずにチャレンジ

何事にも基本に忠実に果敢にチャレンジすることである。

04 公明正大に利益を追求する

仕事を通じて、製品を通じて、自分達の努力の成果として。
高い利益を得、従業員の生活向上、株主への還元。

05 環境に配慮した企業

会社概要

COMPANY PROFILE

社名	株式会社デンケン
代表	代表取締役社長 石井 源太
設立	1976年6月
資本金	7,520万円
従業員数	532名(2025年4月現在、契約社員含む)
所在地	〒879-5501 大分県由布市挾間町鬼崎688-2
海外拠点	台湾支店・韓国支店・タイサポートセンター



創造

クリエーション ～ビジョンの実現へ～

CREATION

挑戦

チャレンジ ～将来に向けた挑戦～

CHALLENGE

私たちデンケングループは、1975年の創業以来、果敢なチャレンジ精神を企業風土とし、積極的に事業の多角化に取り組んで参りました。これからも独自のアイデアと技術に磨きをかけ、豊かで持続可能な社会の実現に貢献すべく、お客様のため、地球のため、未来のために日々チャレンジを続けてまいります。この度、創業50周年を迎えるにあたり、これまでのご支援に心より感謝申し上げます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

会社沿革

HISTORY

1975年10月	大分市大道町にて創業	2016年11月	大阪市西区北堀江に大阪営業所移転
1985年 8月	大分県杵築市に杵築工場 (現エレクトロニクス事業部)新設、操業開始	2017年 2月	関東解析センター／中部解析センター開設
2001年10月	デンケンエンジニアリング株式会社より 株式会社デンケンに社名変更	11月	杵築市南杵築にML 杵築工場 (現ヘルスケア事業部)を新設
11月	大分市畑中に機械加工センター新設	2019年 3月	挾間町鬼崎に本社工場を新設移転
2009年 4月	杵築市八坂に線面発熱体工場開設 (現ヘルスケア事業部八坂工場)	2022年 9月	神奈川県秦野市に湘南センター開設
2011年 4月	石井源太社長就任／石井四郎会長就任	2023年 2月	東京都千代田区に東京営業所移転
2015年 6月	由布市挾間町鬼崎に鬼崎工場を新設し、 機械加工センター・板金加工センターを集約 (現メタル・ソリューション事業部)		

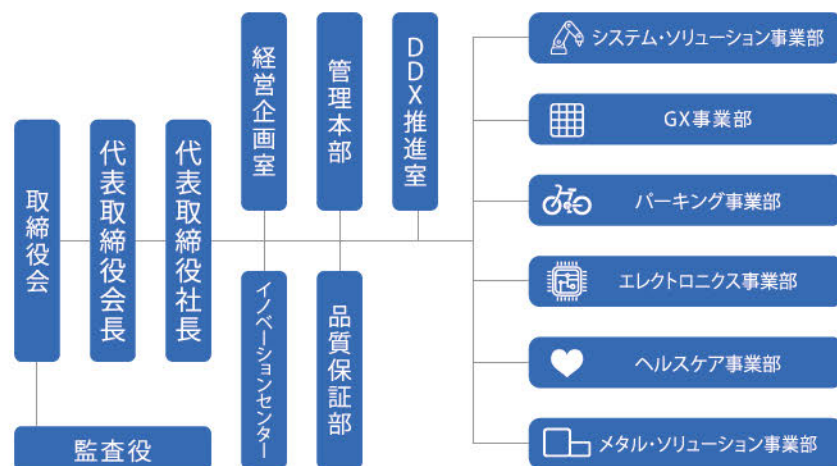


50周年ロゴ デザインコンセプト

「50年という今までの歴史と、
これからの未来へも永遠(無限)に続いていくように」との想いを
無限大(=∞)の形にしてロゴと融合したデザインとなります。

組織図

ORGANIZATION CHART



本社第2工場+鬼崎第4工場の 建設を開始

2024年9月より鬼崎第4工場、2024年11月より本社第2工場の建設を開始しました。
新工場の建設は、当社の生産能力向上とさらなる品質強化を目指した重要な一歩となります。
鬼崎第4工場は2025年2月に完成しております。
本社第2工場は2025年9月の完成を予定しており、現在建設中となります。



DX認定事業者に 認定されました

2025年2月1日に経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度(情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づく認定制度)において、「DX認定事業者」に認定されました。
大分県では10番目の認定となり、県内の製造業では初のDX認定となります。
DX認定制度は、企業がデジタル技術を活用し、持続的な成長と競争力向上を目指すための体制を整備していることを公的に認める制度です。
当社は「デンケン デジタル トランスフォーメーション(DDX)」として、DXの推進を積極的に進めています。



デンケン未来光技術 研究センター開設

デンケン未来光技術研究センターは、弊社が持つ「総合モノづくり力」と高知工科大学が持つ「光イメージング」・「光センシング」の研究シーズを活用し、未来社会の発展に貢献する先進的な光技術の社会実装を実現することを目的に2024年に設立しました。
光と物質の相互作用を利用した新しいイメージング・センシング技術を開発しています。
開発した技術の具体的な応用先としては、カメラ・顕微鏡・LiDAR(Light Detection And Ranging)等が考えられます。



ご挨拶

～創業50周年に向けて～

50年の歩みを礎に、新たな価値創造へ

足元の経済は、賃金上昇や雇用環境の改善に支えられ、個人消費を中心に緩やかな回復が期待されています。一方で、物価上昇や海外経済の不透明感、そして地政学リスクは引き続き企業活動に影響を与えるものと考えられます。

このような時代にあっても、日本国内では設備投資や中小企業支援策の拡充が進められ、企業には柔軟で戦略的な経営が求められています。社会や経済の変化が加速する中で、私たちもまた、しなやかに対応し続ける覚悟が必要です。

当社は2025年10月、創業50周年を迎えます。半世紀という歩みの中で、ステークホルダーである地域社会、従業員、取引先企業の皆様のご支援とご協力があったからこそ、今日の私たちがあります。心より感謝申し上げます。

50年は一つの節目であると同時に、新たなスタートでもあります。私たちはこれからも「失敗を恐れず挑戦する精神」を大切に、現状維持にとどまることなく、「従来の延長線上」を超えた新たな価値創造に挑んでまいります。100年企業を目指し、次の世代へとつなげる持続的な成長を実現するために、一人ひとりが未来を見据え、地域とともに、社会とともに、より良い明日を築いていく決意です。これからもご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社デンケン
代表取締役社長

石井源太

デンケンの3つの取り組み

1. お客様のために、

ガバナンス強化への挑戦

グループ全体の企業価値向上と収益力強化に向け、デンケンの中核企業として事業・財務両面のシナジー最大化を図ります。グループガバナンスの強化を通じて、持続的な発展を支える体制を構築します。2025年3月には株式会社AK電子のグループ加入と、2025年4月に磁気事業3社が統合し「MAGNIX株式会社」として新たにスタートしました。これまで以上に連携と情報共有をさらに深め、グループ全体のシナジー効果を最大化します。

また、私たちは投資効果を最大化するため、全投資案件のパフォーマンスを定期的に評価し、必要に応じて迅速に改善策を講じます。あわせて、コア技術の確立と成長分野の拡大に向け、建屋・設備、研究開発、人材、M&Aなどへの戦略的投資を継続します。

2. 地球のために、

カーボンニュートラルへの挑戦

私たちは持続可能な社会の実現に向け、地域をリードする企業としてカーボンニュートラルへの取り組みを進めています。温室効果ガス（GHG）排出量の算定と削減目標の設定を進めるとともに、サプライチェーン全体での削減にも取り組みます。

具体的には、再生可能エネルギーへの転換として自家消費型太陽光発電の導入やFIT発電所の運営、省エネ設備への更新を推進し、2040年までに使用する電気を100%再生可能エネルギーに転換することを目指します。

3. 未来のために、

人的資本経営と従業員満足の向上への挑戦

私たちは人的資本経営を推進し、働きがいのある環境づくりと次世代人材の育成に取り組んでいます。生産性向上を基盤に、完全週休2日制に加え、アニバーサリー休暇の導入、年5日の休日増を実現し働き方改革を進めています。「社員の幸せ＝会社の成長」と捉え、社員との絆を深めながら、企業価値の向上を目指します。

BUSINESS DETAILS

事業内容



SystemSolution Division

システム・ソリューション事業部 工場の「簡単にする」をお手伝いします

Value Added Factory

私たちは、装置開発及びシステム開発の製造・販売・サービスのAll-In-Oneソリューションを提供しています。市場の変化に対する、将来へ向けた取り組みにも挑戦しながら、多様化するニーズにお応えしていきます。私たちの取り組みを未来への新たな挑戦にお役立てください。

product/service



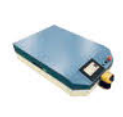
各種自動機



ODM/OEM



三相交流発生装置
MDAC



AGV



AMR



負荷試験装置



有機物磁気
分解装置

topics

中部地域における車載分野の強化と、九州の包括的サポート強化を目的として、岐阜・福岡の営業拠点を新設しました。国内拠点だけでなく、海外支店とも緊密に連携を図り、世界へ向けて最高のサービスを提供いたします。

Electronics Division

エレクトロニクス事業部

電子を科学する

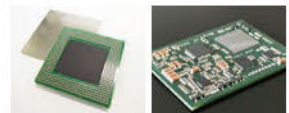
エレクトロニクスを通じより良い社会の実現に貢献します

2025年、私たちは急速に進化する技術の時代に生きています。AI、量子コンピューター、スマートシティIoT、カーボンニュートラル、6Gなど、さまざまな分野で革新的な技術が求められています。エレクトロニクス事業部は、半導体技術を駆使し、これらのニーズに応えるためのソリューションを提供、未来を見据えた技術とサービスを通じて、より良い社会の実現に貢献します。

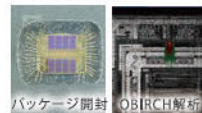
product/service



チップ回路設計



パッケージ開発・試作から量産



パッケージ開封
材料、半導体解析



信頼性・電気特性試験・EMC試験

topics

TEM (透過型電子顕微鏡) 装置導入
最先端プロセスの解析が可能になりました



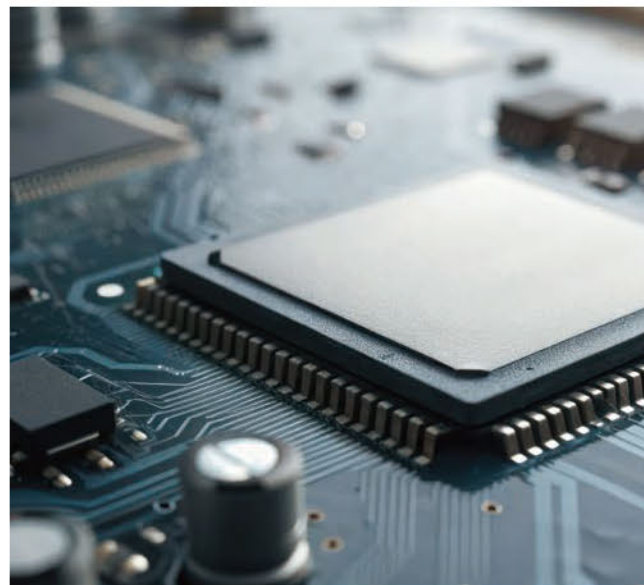
メーカー: JEOL
型式: ACE200F



メーカー: FEI
型式: Helios5



2025年1月 TEM棟完成



Healthcare Division

ヘルスケア事業部

誰もが願う「健康」を考える

技術・品質へのあくなき挑戦を通じて、誰もが願う「健康」を、より身近に

私たちヘルスケア事業部は家庭向けの医療機器や健康・美容機器などを通じて、日本国内のみならず、アジア圏を中心とした、世界中のお客様のヘルスケアに貢献してきました。さらには、当社独自のヒーター素材を用いることで、ヘルスケアという枠を超え、さまざまな分野への展開を加速させています。

product/service



電位・温熱治療器



低周波治療器



両眼視機能検査装置



ヒーター



当社独自の技術で、お客様の期待に応えるモノづくりを実現いたします。

topics



特殊なポリエステル系に導電性のあるカーボン塗料をコーティングし、面状に織り合わせて織布化した当社オリジナルヒーター素材「Carboflatex®」と絶縁体PVC/ターポリン材のカバーを採用し緩やかな温度上昇と温度維持を実現。発熱体が二重被覆形となっていることで外気温の影響を受けにくくコンクリート養生を補助する加温シートです。



DENKEN SUSTAINABILITY REPORT 2025

Parking Division

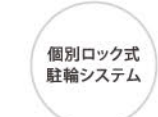
パーキング事業部

モビリティシーンをデザインする

移動にまつわる市場・業界・地域・社会の風景をつくる

私たちはパーキング機器を通じて空間に新たな価値を創出できると考え、これからは新しいサービスを提供していきます。また、その取り組みを通じて社会貢献をしていく所存です。それらのサービスを実現させるための組織として、開発・製造・販売・サービスまでを行う一貫体制を整えています。

product/service



個別ロック式
駐輪システム



ゲート式
駐輪システム



service office

・東京営業所(東京都千代田区)・横浜営業所(神奈川県横浜市)・中部営業所(愛知県刈谷市)・大阪営業所(大阪府大阪市)
・福岡営業所(福岡県福岡市) ・高崎工場(大分県由布市)

BUSINESS DETAILS

事業内容



GX事業部

世界的な脱炭素社会実現に向けた取り組みをサポートします

未来の為にone for all

アナログ技術を駆使した太陽電池検査装置、着磁脱磁装置、磁気計測テスト、半導体テストなどを開発・製造・販売をしています。また、太陽光発電所の建設・O&M、新電力会社向けにCISシステム、コンサルティングサービス（オンサイトPPA、事業立上げ支援）などを行っています。

product/service



太陽電池モジュールテスター
DKSM-1527



太陽電池セルテスター
DKSC-100-300



太陽電池モジュール測定・
検査（リユース）



新電力事業者向けCIS
（顧客情報管理システム）



3軸ヘルムホルツコイル

topics

次世代太陽電池として期待されている『ペロブスカイト太陽電池』量産ライン向け検査装置の研究開発にも取り組んでいます。

GX Division

MetalSolution Division

メタル・ソリューション事業部

「つくってみたい」を形にする

確かな技術とチャレンジ精神でお客様の要望を叶える

私たちは技術集団です。構想設計から精密板金、塗装、組配までをトータルにお手伝いいたします。QCDの追求と新たなチャレンジを行い成長を続けています。当事業部では、グループ企業であるアイ・エス・アイと連携し、小物から大物までの精密板金や塗装を、大規模に生産できる体制を整えています。

product/service



topics

板金工場の増設が完成し25年4月より稼働しました。金属加工の自動化と組立配線までをトータルにカバーする工場を目的としています。さらに、「デンケン未来光技術研究センター」を通じレーザーのスペシャリストである教授と金属加工の未来を目指します。



株式会社AK電子

確かな技術と品質であらゆるニーズに応える

ダイシング加工から出荷まで、安心の一貫受託体制

半導体ウエハー及び関連基板などバックグラインド、ダイシング、マッピングを使ったチップソート／トレイ詰め（JEDEC含む）など、あらゆる後工程のお手伝いをさせていただきます。また、1ウエハー、割れたウエハー、チップ1個、単一工程だけでも対応し、あらゆるお客様の要求を満足させながら、高品質／短納期の試作ビジネスに特化した小回りの利く会社です。

product/service

ステルスダイシング加工



六角形カット



マルチカット



ブロックカット

「小さくてもすごい会社」と、
言われたい!!



純水、ブレードを使用しない光学的損傷現象を利用したダイシング技術モジークット（レーザーON/OFF）で異形状（マルチウエハ、ゼブラウエハ）にレイアウトされたウエハ加工を実現

Equipment



Magnetic Business

MAGNIX株式会社

磁気で未来を計測し、磁力で未来を動かす

磁気 (magnetic) を科学する

2025年度4月に磁場を「つくる」東洋磁気工業株式会社、「はかる」株式会社エー・デー・エス、「みる、けす」マグネットフォース株式会社の3社が合併、新生MAGNIXとしてスタートしました。磁気技術とデジタルソリューションを融合し、モーター、ドローン、ロボティクス、教育機関など多様な業界に向けた革新的な製品とサービスを展開します。磁気応用技術を活用して次世代の産業イノベーションを推進し、持続可能な未来の創造を目指します。

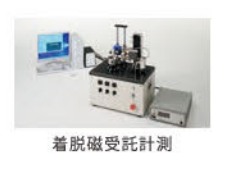
product/service



着脱磁電源/ヨーク設計・製造



フラックスメータ



着脱磁受託計測

評価

topics

2025年4月新生MAGNIXとしてスタートしました。



BUSINESS DETAILS

事業内容



新電力おおいた株式会社

大分産のエネルギーで暮らそう

GX(脱炭素社会への転換)ビジネスを通じて地元大分に貢献

新電力おおいたは、電力自由化を機に大分の地域新電力会社として設立されました。電力の供給を通じて大分県内での経済循環、自然エネルギーの普及、地域の課題解決に取り組んでいます。脱炭素社会の実現に向け、太陽光の自家消費を促す“SUN給プラン”や環境価値を付加する“RE100でんき”など、多様なメニューを創設して電力供給を行っています。

product/service



卒FIT太陽光自家消費プラン



CO₂排出量実質ゼロプラン



子育て世帯応援プラン

topics



「非化石証書」を使うことで、電気の再エネ現在地を特定でき、電気の地産地消ができるようになりました。「非化石証書」とは、その電源が持っている環境価値(再エネ価値)、及び原産地を証書化したものです。

株式会社ぶんごおおのエネルギー

地域の電気で暮らそう

「地元の電源」を拡大し、「エネルギーの地産地消」を目指す

ぶんごおおのエネルギーは豊後大野市と県内企業、県内金融機関が官民共同で2017年に設立した地域新電力会社です。当社は、脱炭素社会の実現に向け、「エネルギーの地産地消、自然エネルギーの普及促進、エネルギーによる地方創生、安心安全な暮らしの確保」の4つの理念を掲げ、電力の供給を通じて地域社会に貢献します。

product/service



子育て応援プラン



公民館
応援プラン



卒FIT太陽光
買取サービス

topics

豊後大野市の豊かな自然が生み出す再生可能エネルギーを利用したエネルギーの地産地消に取り組んでいます。また、市内5ヵ所の市営太陽光発電所から発電された電気は「非化石証書」を使い環境価値を付与することで、再エネ100%の電気としてCO₂削減に貢献しています。



株式会社OAD-TEC

アウトソーシング事業

常に成長、常に発展

1996年にアクト大分を設立。人材派遣事業を展開し、2020年に商号をOAD-TECに変更。2021年には業務請負事業を開始いたしました。現在、業務請負事業は大分県内2拠点に拡大し、幅広い分野のモノづくりにチャレンジしております。

人材派遣事業

- ・精密機器の組立・検査
- ・製品の加工処理
- ・各種装置の組立
- ・設備の保守・メンテナンス
- ・一般事務
- ・装置オペレーター
- etc...

業務請負事業

- ・電子機器の製造
- ・駐輪場関連の装置製造
- ・医療関連部品の製造
- ・基板実装
- ・配線加工
- etc...



株式会社アイ・エス・アイ

長年の技術力と新たな要素の融合

製作に必要な工程をワンストップ対応

昭和32年に創立。経験に裏打ちされた技と新しい技術の融合で確かな板金製品をお客様にお届けする会社です。メタルソリューション事業部と連携して一品物から数物、機械加工まで様々な精密板金加工品を受注しています。

product/service



電子機器筐体



駐輪場自動化
システム筐体



自販機空き缶
回収ボックス

Topics



門型5面
マシニングセンタ



プレスブレーキ
220ton



ファイバーレーザー
9KW

MATERIALITY

重要課題



サステナビリティ経営とは

Sustainability Management

サステナビリティ経営とは、「環境・社会・経済」の持続可能性に配慮することで、事業の持続可能性向上を図る経営の事です。当社では、環境・社会などの課題が経済市場に与える影響を理解し、持続可能な社会の実現に貢献できる企業活動を推進します。

マテリアリティ

Materiality

マテリアリティとは、当社に関わる「重要課題」の事で、現在、気候の変動や災害、未知の疾病、政治・国家の流れなど様々なリスクが存在しており、企業活動による社会問題への影選度合いを評価し優先順位をつけて当社がどのような課題をどの程度重要と認識しているかを分かりやすく示すものです。当社では7つのマテリアリティを特定しその課題解決を通して持続可能な社会実現に貢献します。

選定プロセス

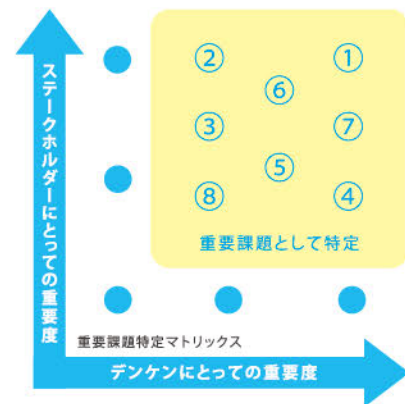
Selection Process

当社の経営方針・中長期経営計画・ステークホルダーからの要求事項等から重要課題を抽出し、重要度特定マトリックスを利用して最優先で取り組む課題の選定を行いました。

経営方針・ステークホルダー・国際的なガイドライン等から重要課題抽出

- 経営方針・事業戦略事業環境
中期経営計画
- ステークホルダーからの要求
- 国際的なガイドライン等／GRI／
環境報告ガイドライン／SDGs／ESG

抽出した重要課題を
マッピングして
最優先課題を特定する



マテリアリティの特定 (事業環境の重要性)

- ① お客様との関係深化と差別化した製品・ブランドによる高付加価値化
- ② 気候変動、気象の激甚化
- ③ 加速するカーボンニュートラル
- ④ 国内の人口減少、少子高齢化
- ⑤ 働きがいのある職場作り
- ⑥ AI普及とDX
- ⑦ 社員の幸福度向上
- ⑧ 水・食料・原料・燃料など資源の
有限性課題が顕在化

DENKEN SUSTAINABILITY REPORT 2025

Identified materiality

特定したマテリアリティ

Materiality Identified

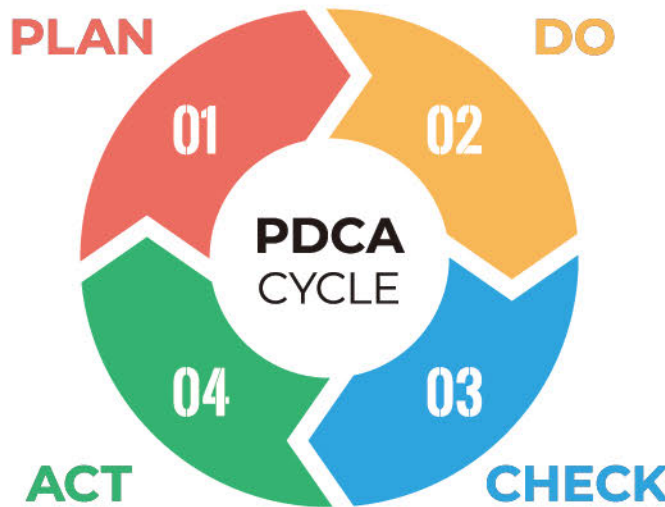
MATERIALITY 重要課題	WORK ON A PROBLEM 課題解決に向けた取り組み	RELATED BUSINESS 関連事業	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
お客様との関係深化と 差別化した製品ブランドによる 高付加価値	品質への取り組み コーポレートガバナンスの強化 情報セキュリティ対策 知的財産(無形資産)への取り組み ステークホルダーの声 行動指針の策定	駐車場関連事業 金属加工・塗装事業 磁気事業	
気候変動、気象の激甚化 加速するカーボンニュートラル	気候変動への対応 環境活動 BCPへの取り組み GXの推進	電力関連事業 新規事業	
国内の人口減少、少子高齢化	健康維持・増進へのサポート	医療健康機器関連事業	
働きがいのある職場作り	労働安全衛生への取り組み 社会貢献活動		
AI普及とDX	DX(RPAを含む)への取り組み	半導体関連事業 省力化自動化装置関連事業	
社員の幸福度向上	新人事制度の構築 人財育成		
水・食料・原料・燃料など資源の 有限性課題が顕在化	省エネルギーに向けた 脱炭素化の取り組み	新規事業 電力関連事業	

The materiality cycle

マテリアリティのサイクル

Materiality Cycle

デンケンでは設定したマテリアリティについて進捗管理を実施し、ステークホルダーの皆様意見を聞き、PDCAを回しながら改善していきます。



ENVIRONMENTAL ACTIVITIES

環境への取り組み



環境方針

基本理念

株式会社デンケンは、持続可能な社会の実現を人類最大の課題として捉え、事業活動の全ての面で地球環境に配慮し、行動します。

1) 環境目標は優先的に以下の活動に取り組みます

- ①ライフサイクルの視点を考慮した製品の設計・開発・製造
- ②省エネ活動の推進(CO2排出量の削減)
- ③環境汚染物質の削減

2) RE Actionの達成

2040年までに当社が使用する電気の100%再エネ化を達成する。※2021年1月「再エネ100宣言 RE Action」加盟

3) 環境マネジメントシステムの推進

環境マネジメントシステムを推進し、環境影響の把握・目標の設定・定期的レビューにより、環境汚染の予防、環境保全活動に積極的に取り組みます。

基本方針

気候変動への対応と2050年カーボンニュートラル実現に貢献する為、あらゆる事業活動において、次の通り環境管理並びに環境負荷の低減に全力を挙げて取り組みます。

4) 環境関連法規の順守

環境に関連する法規・条例等や顧客要求事項等を順守し、自主管理基準を定め、維持管理の向上に努めます。

5) 環境方針

本方針を、当社のために働く全ての人々に周知し、また社外に公開します。

Scope3内訳

カテゴリ	2024年度排出量	2024年度構成比率
1 購入した製品・サービス	12,759t-CO ₂	25.3%
2 資本財	5,229t-CO ₂	10.4%
5 事業から出る廃棄物	96t-CO ₂	0.2%
6 出張	730t-CO ₂	1.5%
7 雇用者の通勤	216t-CO ₂	0.4%
11 販売した製品の使用	31,273t-CO ₂	62%
12 販売した製品の廃棄	105t-CO ₂	0.2%
	50,408t-CO ₂	



当社のGHGは肥後銀行様が開発した「炭削くん」にて算出しております。

※GHGとは温室効果ガスのことを指します。地球の温度を上昇させる温室効果をもたらす気体の総称です。

RESPONDING TO CLIMATE CHANGE

気候変動への対応

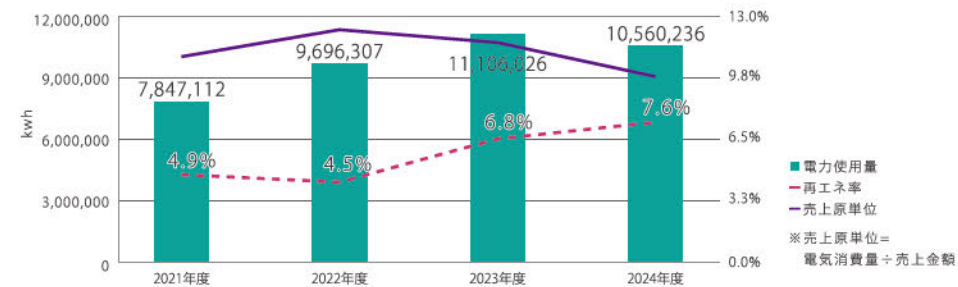


省エネ活動の目的

1. 日本政府による2050年カーボンニュートラル達成に貢献する。
2. 各工場単位で省エネを推進する事により、株式会社デンケンとして省エネ法の年平均1%原単位削減を遵守する。
3. RE Actionで目標とした2040年までに再エネ100%を達成する為に、工場で使用する電気の再生可能エネルギーの転換を実施すると共にエネルギー使用量削減を目指す。

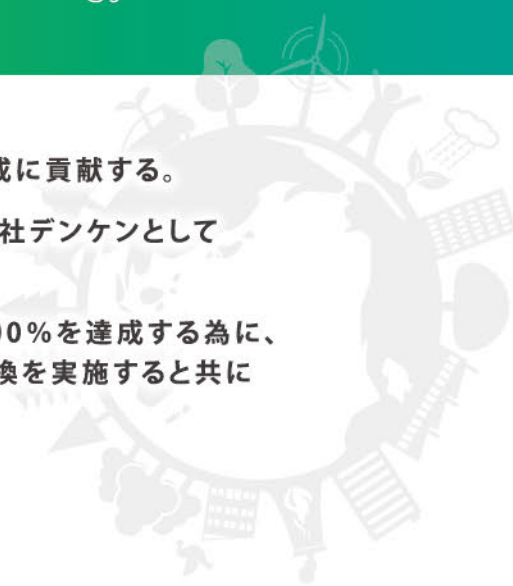
全社の過去4年電力使用量推移

事業拡大、生産拡大により、電力使用量は2023年度までは増加傾向にありましたが、高効率空調機への変更・LED照明への変更等の全社的な省エネ活動を推進する事により、2024年度は前年度比で減少となりました。また、売上あたりの原単位削減は2024年度に前年度比で約15%削減となりました。



2024年度の全社の再エネ比率は7.6%となりました。本社工場及び高崎工場での自家消費太陽光発電所の稼働と省エネ活動を推進する事により、再エネ比率は年々上昇傾向となっております。

Purpose of energy conservation activities



再エネ100%への取り組み

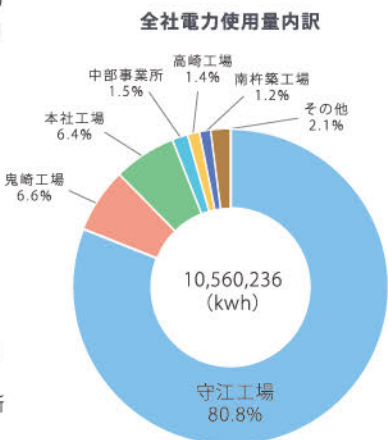
当社は、「再エネ100宣言 RE Action」に加盟し、2040年までに使用する電力の100%再生可能エネルギー転換を目指した取り組みを推進しております。

1. 再生可能エネルギー転換推進

- ①工場における自家消費型再生可能エネルギー発電設備導入推進
- ②将来的な卒FIT電源の自社への供給

2. 省エネ活動の推進

- ①エネルギー管理標準、設備管理台帳の運用による無駄なエネルギーの削減
- ②空調更新・運用改善によるエネルギー効率性の向上



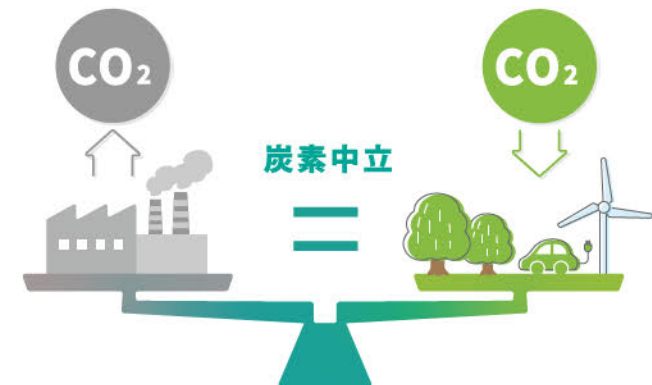
GX INITIATIVES

GXの推進

Carbon Neutral : Japanese Government Trends

カーボンニュートラル 日本政府の動向

2020年10月 菅首相(当時)が「2050年CN宣言」
2023年 GX*推進法が成立国全体で脱炭素への
取り組みが加速しています
【日本政府の目標】
2030年 温室効果ガス46%削減(2013年度比)
2050年 カーボンニュートラル達成



※GXとは「グリーントランスフォーメーション(Green Transformation)」の略で、化石燃料を使わずにクリーンなエネルギーを活用するための変革やその実現に向けた活動を指します。

DGX Project Launched

DENKEN Green Transformation Project

※英語圏では慣習的にTransをXと省略する

DGXプロジェクト発足

脱炭素社会への転換に向け、当社社内でDGXプロジェクトを発足。温室効果ガスを発生させる化石燃料から、太陽光発電、水力発電などの再生可能エネルギー中心の社会構造へと転換をビジネスを通じて促していきます。

自家消費ソーラー (PPA) + 再エネ電気供給

デンケンが太陽光発電設備を設置、初期費用なく利用できCO₂を削減。
不足分の電力は新電力おおいたが再エネ100%相当の「RE100でんき」を供給、カーボンニュートラル店舗を実現。



※PPA事例紹介 大分銀行 日岡支店・津留支店・萩原支店

蓄電池+自家消費ソーラー

本社工場に蓄電池(430kWh)を導入、太陽光発電システム(272kW)と併せて需給の調整を行っています。



自家消費太陽光発電(本社工場)

DENKEN SUSTAINABILITY REPORT 2025

Electric Vehicle+Vehicle to Home

EV+V2H

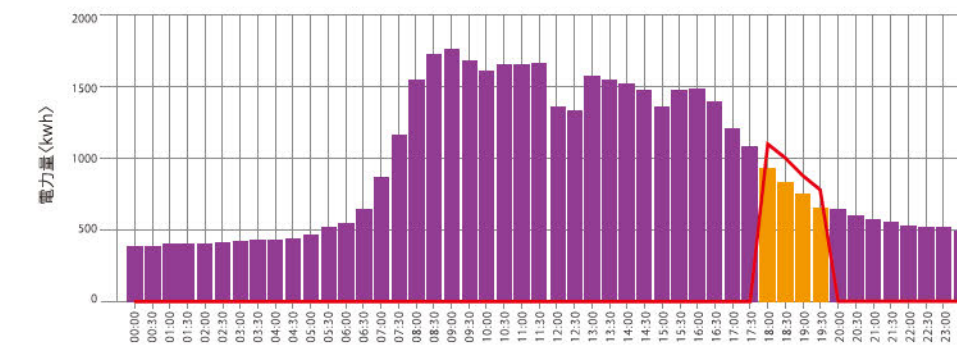
社員(通勤)向けに電気自動車をリース。昼間は工場用蓄電池として需要の平準化に活用。
※大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業にて推進



Demand Response

DR (デマンドレスポンス)

新電力おおいたの需要家に呼びかけ、電力需要をシフト電力の需給逼迫を回避する取り組みを行っています。2027年度より容量市場(発動指令電源)にも参加する予定です。



Introducing the FIT solar power plant owned by the Denken Group

デンケングループ所有 FIT太陽光発電所のご紹介



ソーラーファーム由布
(パネル容量:1,200kW)



ソーラーファーム防府
(パネル容量:11,500kW)



発電設備リパワリング
(ソーラーファーム由布)

グループ全体で28MWの太陽光発電所を所有・運営。年間の総発電量=28,000MWh (ご家庭 約7,500世帯分に相当)
CO₂排出量を年間16千トン削減(排出係数は九州電力を参照)

FIT期間満了後も永続的に再生可能エネルギーを生み出し続けることができるよう発電設備を更新(リパワリング)しています。
リパワリングにより発電効率が上がり発電量UP、故障リスクも低減しています。

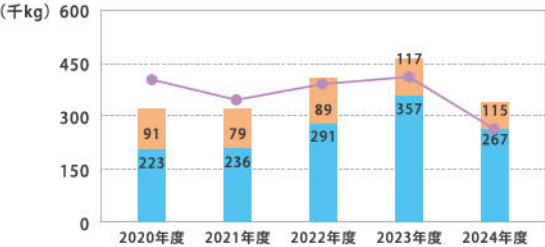


- 全社の環境負荷状況ですが、環境マネジメントシステムの運用により、全体的には環境負荷低減の傾向となっております。
- 排出物につきましては、前年度比で減少となりました。製品配慮設計による廃棄物削減や社内でリユース・リデュースを進める事で排出物の削減に継続して取り組みます。
- 紙使用量・PRTR対象物量は売上原単位あたりでは減少傾向となっております。
- 水使用量は本社第二駐車場設置工事に伴う水の使用等により大幅に増加しました。

2024年度 環境負荷実績 (大分県内6事業所)

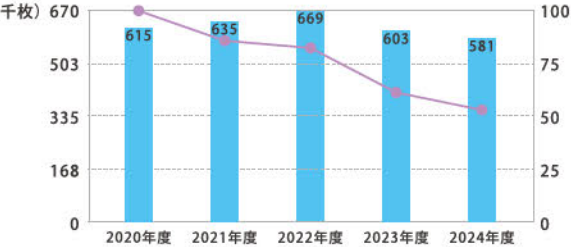
総排出物量 381,677kg

(2020年度比 原単位32%削減) 廃棄物量 リサイクル



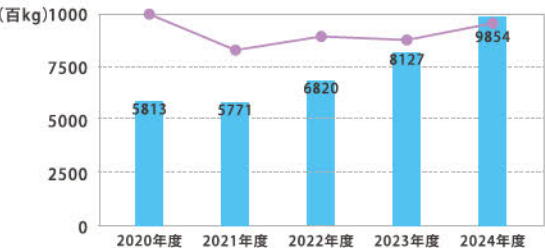
紙使用量 580,708枚

(2020年度比 原単位47%削減)



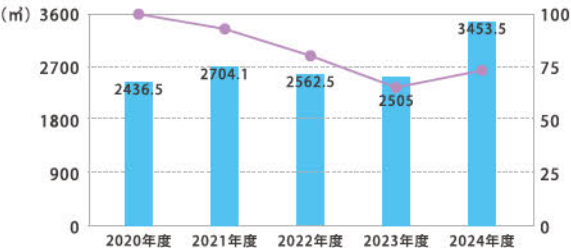
PRTR対象物量 9,854kg

(2020年度比 原単位5%削減)



水使用量 3,454m³

(2020年度比 原単位27%削減)



※棒グラフは実績、折れ線グラフは2020年度を100とした 場合の原単位(売上との相関)

2024年度 環境活動実績

環境配慮設計

2024年度目標

余剰手配部材の削減

活動実績

達成率 100%

対象2製品に対しそれぞれ余剰品を10品目以下とする計画を掲げ、実際に手配した実績を基に資材表や部品表の見直しを実施し、余剰品のリストを作成しました。作成したリストを基に運用し、それぞれの余剰品を10品目以下に抑える事ができ、目標を達成しています。

2024年度目標

自家消費太陽光の環境評価

活動実績

達成率 80%

環境評価に必要な規則や様式の策定を進めていきました。実際の評価については、過去1年間の実績を得られず評価が出来なかったため通期の達成率は80%としています。実績を入手でき次第実際に運用、評価を進めていきます。

2024年度目標

2024年度末までに2件以上の部品点数削減を行う

活動実績

達成率 100%

①カーボフラテックスASSYの塩ビテープ削減
年間削減実績=塩ビテープ：24,000枚(重量：28.8kg)
②梱包形態変更によりコントローラー袋の廃止
年間削減実績=コントローラー袋：3,531枚(重量：102.4kg)

アップサイクル

2024年度目標

2024年度末までに1件以上アップサイクル品を使用した営業活動を実施する

活動実績

達成率 100%

①製作したアップサイクル品を東京ビックサイトに開催された2つの展示会に出展し多くの方に温かさや柔軟性を実感して頂きました。
②社員特別販売キャンペーンにて2台のアップサイクル品を販売しました。

2024年度目標

2024年度末までに抵抗値不良による廃棄物の割合を6.0%以下とする

活動実績

達成率 100%

6.0%以下の目標に対し、実績：2.8%
*CD工程多能工化、導電系シミュレーション二重確認
*導電塗料の変更、導電系使用方法/保管方法の確立

2024年度目標

製品環境負荷の低減

活動実績

来期活動へ

出荷時の輸送負荷を減らす為に、電圧障害対策回路の変更を行い、軽量化を実施。部材削減による軽量化だけでなく、作業工数の削減、部品代の削減にもつながる為、検討を進めましたが、既存品の在庫数の関係で、今期の置き換え実績はなく、来期発注分からの対応となります。

環境活動実績

Environmental Activities (2024)

2024年度 環境活動実績

LCAの改善 ※LCA=ライフサイクルアセスメント

2024年度目標

環境に優しい部材・機器の
情報収集と導入

活動実績

キズ消しに使用していたミクロ
チェック液を人体により優しいソル
ミックスAPへ変更しました。

達成率
100%

2024年度目標

ペーパーレス

活動実績

紙で提出していた精算機の取扱説
明書の電子化を行い、ペーパーレス
を実施しました。
今期は、電子化を行う為のツールの
選定が遅れ、環境が整うまでに時
間を要してしまったことから、出荷
台数に対して3.4%の置き換えの
実績となりました。

来期活動へ

2024年度目標

梱包材の削減

活動実績

出荷時の梱包方法変更を実施し、エア
パッキンの使用量の削減を実施。
梱包用のエアパッキンを一定の長さ
でカットできる治具を製作しました。
年間で前年度比10%削減の目標に対
して、15.9%の約3.43kgの削減を達成
出来、廃プラスチック焼却時のCO₂
排出量9.48kgの削減を達成しました。

達成率
159%

省エネ活動

2024年度目標

使用電力削減

活動実績

①高効率空調への更新
(会議室、玄関ホール)を実施
(約100kw/年削減)
②LED照明への更新
(全150基)(約2,700kw/年削減)
③原単位1%削減の実施
(目標41.3に対し実績37.6(9%削減))
上記内容により目標2,710kw削減に
対し実績2,839kw(104%)

達成率
104%

2024年度目標

LPGボイラーの機種選定

活動実績

既存の重油ボイラ
ーから環境負荷の
低いLPGボイラー
への機種選定完了
しました。



達成率
100%

2024年度目標

2050年脱炭素化社会実現に
向けた企業活動の推進

活動実績

①省エネ活動の推進 年1%原単位削減
(売上あたり)
本社工場達成率107%
高崎工場達成率107%
②CO₂排出量削減 達成率111%
2024年度末までに太陽光発電に
よりCO₂排出量を累計14,500(t-CO₂)
削減するに対して、16,169t-CO₂
削減実績となりました。

本社工場
達成率
107%

高崎工場
達成率
107%

環境活動実績

Environmental Activities (2024)

2024年度 環境活動実績

CO₂排出量削減

2024年度目標

CO₂削減

活動実績

達成率
100%

達成率
55%

①製品品質を上げる事によるCO₂削減
(カスタマークレームを5件/月以内に抑えて、
対応にて発生するCO₂の年間排出量を抑制する)
②節電によるCO₂削減活動を実施しました。
年間目標16,200kwhに対して、年間実績16,260kwh
月に1度、終業後30分以内で退社を行うノー
残業デーを実施しました。
高崎工場だけでなく、各営業所でも同様に実施
しました。5月～3月の計11回行い、緊急の現場
対応等もあり、6/11回の実績となりました。

2024年度目標

Scope3:CO₂排出量の
算出を行う。

活動実績

Scope3の棚卸及び優先順位付けは、
完了しましたが、その後の算出には
至らなかった為、2025年度活動計画
に盛り込む事としました。

来期活動へ

2024年度目標

有機物磁気分解装置で
廃棄物を自社処理

活動実績

有機物磁気分解装置で社内可燃物
処理247kg処理済。
年間目標120kgを達成。
※定期メンテナンスとサンプル評価
を継続中です。



達成率
205%

循環型社会実現

2024年度目標

ペットボトルキャップ収集

活動実績

達成率
100%

28,781個のペットボトルキャップを
収集しました。
年間目標 65kgを達成。



2024年度目標

工場美化活動の推進

活動実績

①工場美化防草対策等実施
②植樹推進
創立50周年に向けた植樹計画の推進
③緑化推進活動の実施
花壇の植替え、除草作業の実施



達成率
100%

地域貢献活動

2024年度目標

地域貢献

活動実績

近隣住人の評価維持
①避難所準備対応
地域との合同避難訓練実施、
備蓄品の入替対応
②工場内、工場周辺の清掃活動を
年4回実施



達成率
100%

QUALITY

品質への取り組み



品質方針 ～「深化」と「進化」～

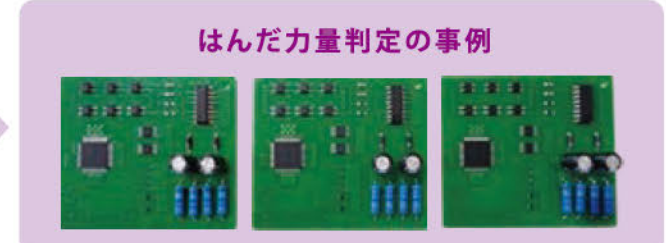
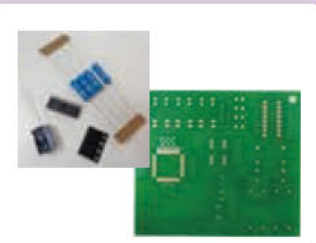
人財と技術を軸に付加価値を創造する
持続成長可能な企業へと進化し、お客様に選ばれ続ける存在であり続ける

品質改善への取り組みについて

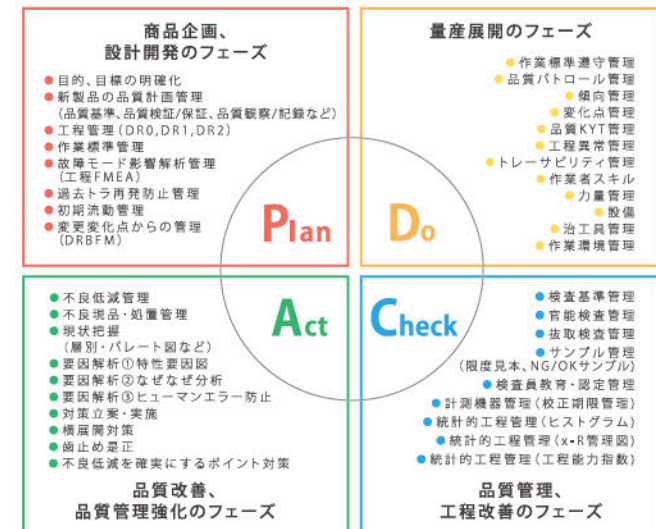
「答えは現場にあり!」を全社スローガンとして相乗効果や基盤整備など各事業部・グループ間の底上げと管理強化への取り組みによる品質改善が期待された中、各活動プロセスのフェーズにおける潜在的リスクの抽出や変更・変化点に起因するリスクへの対応に課題が含まれていることが確認されています。計画段階の初期品質の見極め、量産前の能力検証、そして何より安心して業務を遂行できるような人財の育成が重要であることをテーマとして活動を実施しています。

FMEA(Failure Mode and Effects Analysis)は不具合が発生する可能性のある個所を事前に予測する手法にあることに加えて、**DRBFM(Design Review Based on Failure Mode)**は設計変更や新しい製品の開発において、潜在的な不具合を特定し、失敗の可能性を最小限に抑える手法です。各々の手法を適切に活用し、製品の信頼性や安全性を高める狙いがあります。最近ではお客様からのご指示が無くとも自主的な取り組みとして確認を行っています。これらの手法は技術の進歩とともにより深化した品質保証体制へと柔軟に対応する必要があることを踏まえて実施中であります。

作業者スキル・力量管理においては、業務プロセスの出来映え判断が的確に実施されていなければ確かな品質には繋がりません。特に結果としての製品検査だけでは完成品の品質を保証することが困難な製造工程で旧来の特殊工程のような作業においては定期的な力量判定が確実にできるようにQMS(品質マネジメントシステム)上の維持管理が必要不可欠です。



はんだ力量判定の事例



以前は段取り7分に仕事3分と言われ、段取りが良ければ仕事の7割は終了したようなものと見立てていましたが、最近では8分と2分と言われるほど、**Pの初期品質管理の手当てが重要となります。**

DENKEN SUSTAINABILITY REPORT 2025

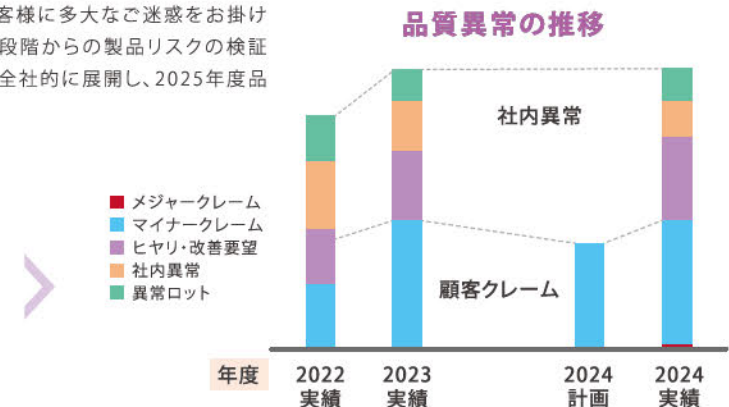
2024 Quality Control Review

2024年度 品質管理レビュー

2024年度の業績は前年比で10%の売上げ増となり売上げ計画を達成。しかしながら品質実績においては初期段階の品質への配慮や仕様、品質基準が不明瞭な状態で進捗させたことによる品質課題が確認されています。お客様に多大なご迷惑をお掛けしたことは大きな反省となります。本年度は改めて開発段階からの製品リスクの検証方法についての手当てを行い、再発させない取り組みを全社的に展開し、2025年度品質計画を達成させていく所存です。

全社品質不具合推移

お客様への不具合流出を防ぐべく、社内異常をもっと検出できるように仕組みや内部コミュニケーションの強化、見直しを実施します。

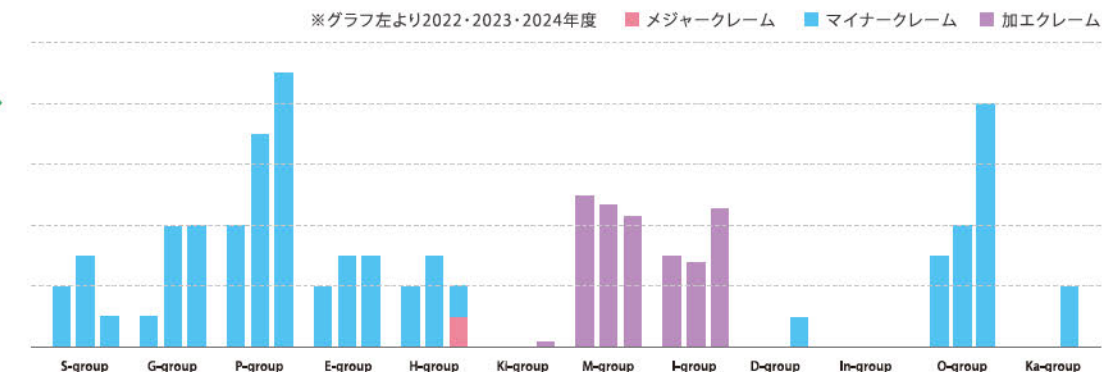


Trends in customer complaints

お客様からのクレーム推移(グループ別)

売上げ増に比例してクレームも増加する悪循環と3H(初めて、変更、久し振り)、思い込みなどが起因した不具合でお客様からクレームとして頂いています。コミュニケーション不足であったり、自己判断の因子も背景として散見されています。限られたリソースの中においても確実な業務への遂行を行うべく、管理者を含めた課題の共有とリスクの廃除やマネジメントへの実践強化が重要でありました。品質第一そして、お客様からの信頼を頂くことを使命として是正を行います。

私達は常にチャレンジすること、諦めないことを基本として前進します!



QMS (Quality Management System)

◀ QMS (品質マネジメントシステム) 維持管理対応 ▶

品質管理情報共有

品質新聞
2024年度も隔月にて発行(第30号～35号)品質マインドとして教育への機会や過去トラなどからの振り返りでの活用にも貢献へ



2025年度品質標語
品質啓蒙活動の取り組みとして毎年募集を行い12件を選出。選出された標語はHP及び掲示板への掲示で品質意識の高揚に一役

- | | |
|--|--|
| 5月 小さな改善 大きな信頼みんな目指す 品質アップ
エレクトロニクス事業部 E.K | 11月 見返そう 自分の行動 職場のルール
エレクトロニクス事業部(中部センター) T.M |
| 6月 いつもより 丁寧に進めよう 変化点(変更・初めて・久しぶり)
MS事業部 T.S | 12月 気を付けよう「思い込み」という名の 落とし穴
OAD-TEC N.M |
| 7月 品質向上「言える」「聞ける」職場環境
エレクトロニクス事業部 K.Y | 1月 終わり無し 改善意識と 品質向上
エレクトロニクス事業部 M.K |
| 8月 問題は 即報告がトラブル減
SS事業部 S.G | 2月 「慣れたきたから大丈夫」その感覚が 赤信号
アイエスアイ K.N |
| 9月 あなたです 流出防ぐ 最後の砦
エレクトロニクス事業部(中部センター) S.R | 3月 高める意識、高める品質、高める信頼
エレクトロニクス事業部(中部センター) O.Y |
| 10月 見直そう 仕事のやり方、よりよい環境
ヘルスケア事業部 八坂工場 F.M | 4月 品質に 信頼という 付加価値を
パークング事業部(横浜営業所) H.A |

Quality subKPI indicators

◀ 品質subKPI指標について ▶

不具合発生～是正完了までの時間の削減活動
社内外で発生した品質不具合については是正対策完了までの時間短縮を行うことで、お客様への安心を1日でも早く実現させることを目的にしています。



新指標として2023年度実績を数値化し、チャレンジ目標として20%を設定したことになります。

主な取り組み

DX活動の一環としてExcelベースで見える化にて経過時間の可視化を行うことで、アラートとしてフォローができる仕組みを導入。更なる活用に向けて必要により見える化への改修を行い是正時間の短縮へ繋がります。



CORPORATE CITIZENSHIP

社会貢献活動

◀ 体験型科学イベント「サイエンスフェス2024 in 大分」 ▶



※写真掲載許可済

2024年9月21日(土) J:COMホルトホール大分で開催された、体験型科学イベント「サイエンスフェス2024 in 大分～大人も子どもも科楽の世界へ～」で環境問題(ゴミの分別※4R)についての座学を行い、その後参加してくれた子どもたちとソーラーカーの組立・試運転を行いました。昨年に続き参加して下さったご家族連れがいっぱいでした。【熱烈なデンケンファン】として、行く末が楽しみです。このイベントに参加した子ども達が、科学は楽しいと感じてくれたら幸いです。

※4Rとはリデュース・リデュース・リユース・リサイクルの4つです。

◀ 周辺清掃活動実施(本社工場・鬼崎工場・高崎工場) ▶

2024年12月4日に本社工場と鬼崎工場合同で周辺清掃活動を実施しました。周辺清掃には総勢31名が参加し、工場周辺のゴミ約19kgを回収しました。



◀ 環境教育(挾間小学校の皆様) ▶

2024年6月4日 環境教育を開催しました。
100人超えの挾間小学校4年生の皆さんへ、「太陽電池の実験」と「ゴミと地球温暖化、再生可能エネルギーについての講義」を行いました。
興味津々の子どもたちの表情が、講義を行うデンケン社員たちの励みになります。ありがとうございました。



2025年3月21日に高崎工場で周辺清掃活動を実施しました。
周辺清掃には9名が参加し、工場周辺のゴミ約5kgを回収しました。



HUMAN CAPITAL MANAGEMENT

人的資本経営の推進



人事制度改革

2023年度より、時代に即した人材像を確立すべく、人事制度を大幅に刷新し、社員の成長を通じて、働き甲斐や生き甲斐への貢献に繋がるように再スタートしました。更に、人的資本の価値を最大限に引き出すため、教育の充実化・見える化をはかる事を目的として、教育制度も一部見直しを行い、運用を開始しました。人事制度含む当社の各種人事施策は、人事理念である「豊人の創出」を土台としています。

人事理念

「豊人の創出」

豊人とは、経済的な安定や豊かさだけでなく、自己実現※を通して、働きがいや生きがいといった「心の豊かさ」を持っている人のこと。

※自己実現とは、自分の能力、可能性を発揮し、創造的活動や自己の成長を図ること

人事制度の概要



当社は創業以来、多様な事業へのチャレンジによる多角化を通じて成長を遂げてきました。外部環境を踏まえつつ、その動きを更に加速させるため、事業経営に有用となる付加価値の高い人材を意図的に輩出していく仕組み（＝新人事制度）の再構築を実施し、運用を開始しました。

年間休日の増加とアニバーサリー休暇の導入

ワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業では様々な働き方・休み方改革が行われています。弊社では、「社員の幸せ」＝「会社の成長」との考えのもと、更に改革を促進すべく、2024年度より、年間休日の増加と特別休暇（アニバーサリー休暇）を新設しました。

2024年度実績

年次有給休暇取得日数

11.8日／取得率72.4%

※全国平均取得日数11.0日／取得率65.3%
（2024年度実績 厚労省「就労条件総合調査」より）

育児休業

対象者：男性7名 女性3名

取得者：男性7名 女性3名

育休
取得率
100%



福利厚生の実施

健康診断やストレスチェックの実施に加え、企業年金や業務災害総合保険、養老保険にも加入しており、万が一に備えた福利厚生も充実させています。

働き方の改善

業務効率化やDXを推進する事で、前年対比で残業時間を平均で約5時間削減しております。従業員の健康を守ることに加えて、効率的な働き方を促進し、業務の質を向上させています。

平均残業時間

2023年度：平均残業時間17.0時間

2024年度：平均残業時間12.1時間

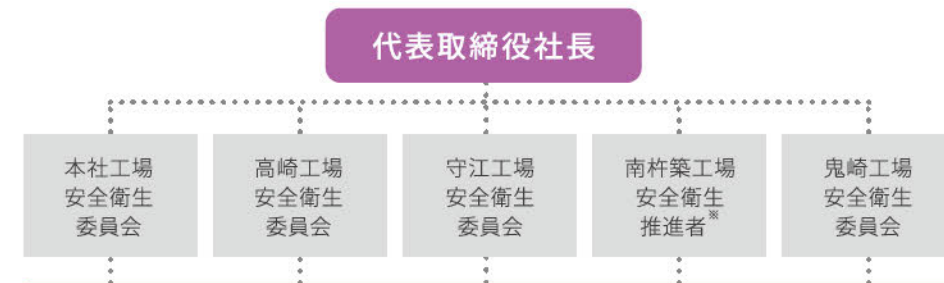
約
5時間
削減



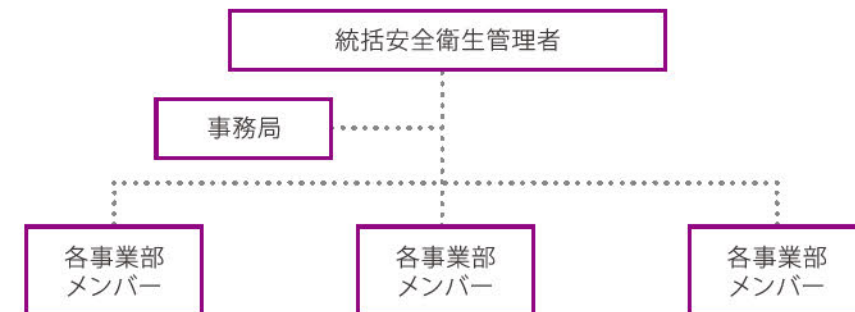
OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

労働安全衛生への取り組み

安全衛生委員会の活動推進



各工場の安全衛生委員会



各工場安全衛生委員会メンバー

統括安全衛生管理者・産業医・安全管理者・衛生管理者・
防火管理者・各事業部担当者

各工場安全衛生委員会の主な活動

- 安全衛生パトロール
- 健康管理に関する取組
- 災害/事故発生報告
- 勤務負担軽減に関する取組
- 現場からの状況報告
- メンタルヘルス対策

※南杵築工場は常時使用する労働者が50人未満の為安全衛生推進者選任のみ

労働安全衛生への取り組み

当社は、労働安全衛生法にもとづいて各工場に安全衛生委員会を設置し、安全パトロールによる職場の総点検・交通安全運動を実施しております。労働災害・交通事故の事例を全社で共有する事で事故発生の予防・防止に努めております。また、各工場の安全衛生に関する情報を本社に集約、共通の取り組みを行う事で、全社的な組織として安全衛生の推進に努めております。事故発生の低減を目指して、各工場におけるリスクアセスメントを進めております。



健康経営への取り組み

従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらすと考え、健康診断・ストレスチェック等を通して、健康経営の推進に努めております。

健康経営優良企業2025認定
（中小規模法人部門）



ハラスメント相談窓口の設置

当社では、ハラスメント防止の為に相談窓口を設置し、実際にハラスメントが起きている場合だけでなく、その可能性がある場合にも相談をもらい、ハラスメントのない職場づくりに努めております。

GOVERNANCE

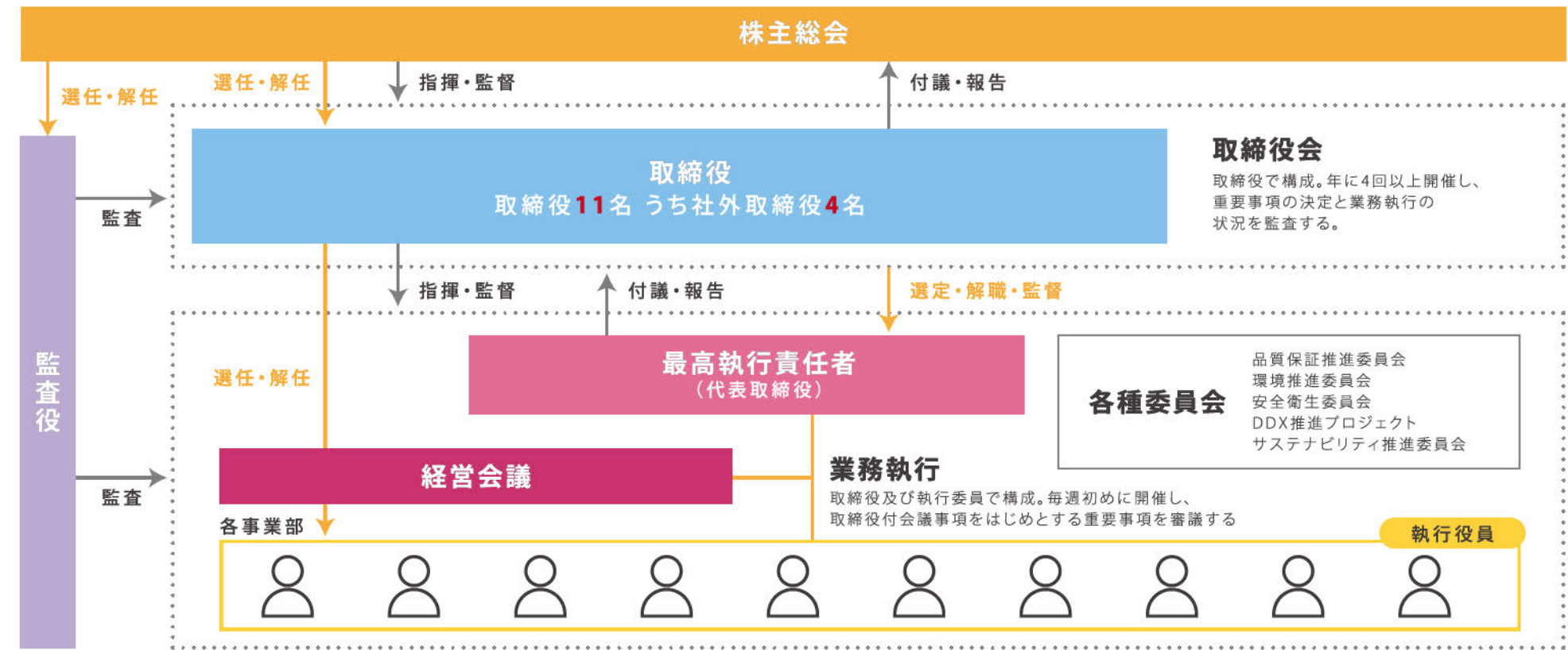
ガバナンス

Corporate Governance

コーポレートガバナンス

株式会社デンケンは、取締役会設置会社であり、事業に精通した取締役と客観的・専門的な視点を持つ社外取締役で構成しており、取締役会が経営の基本方針や重要な業務の遂行を決定し、公正な判断運営がなされるよう監視・統制する体制を設けております。

ガバナンス体制図



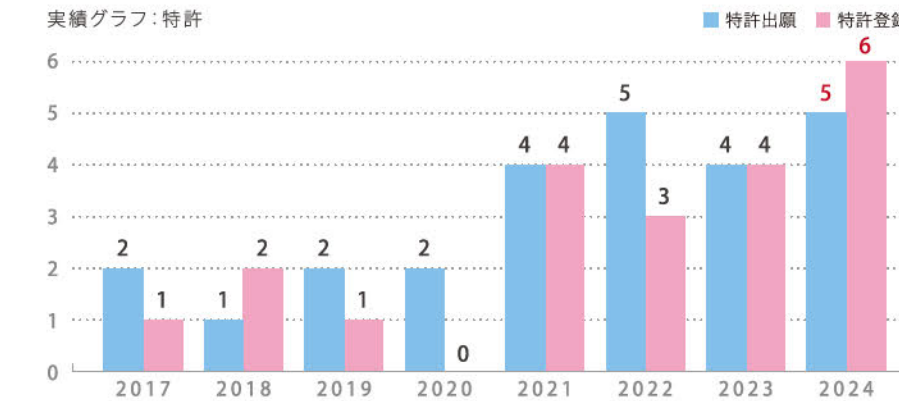
DENKEN SUSTAINABILITY REPORT 2025

Intellectual Property (Intangible Assets) Initiatives

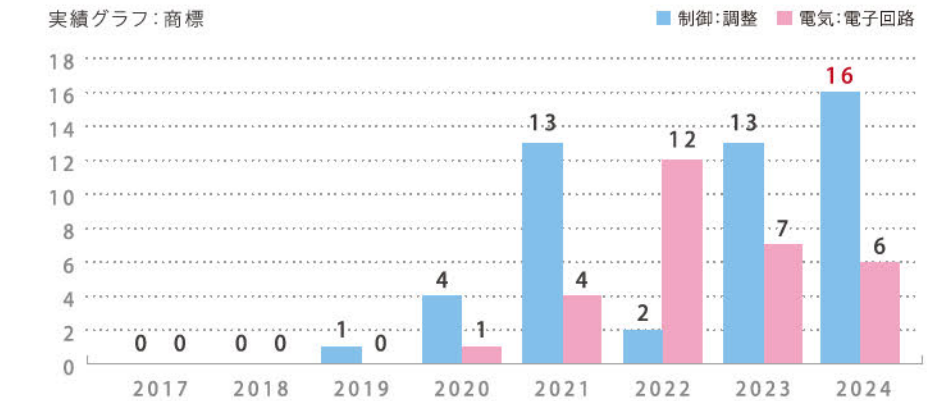
知的財産(無形資産)への取り組み

デンケンでは、2020年より知的財産(無形資産)を積極的に活かすため、社内に知財専門部署を設けました。

実績グラフ: 特許



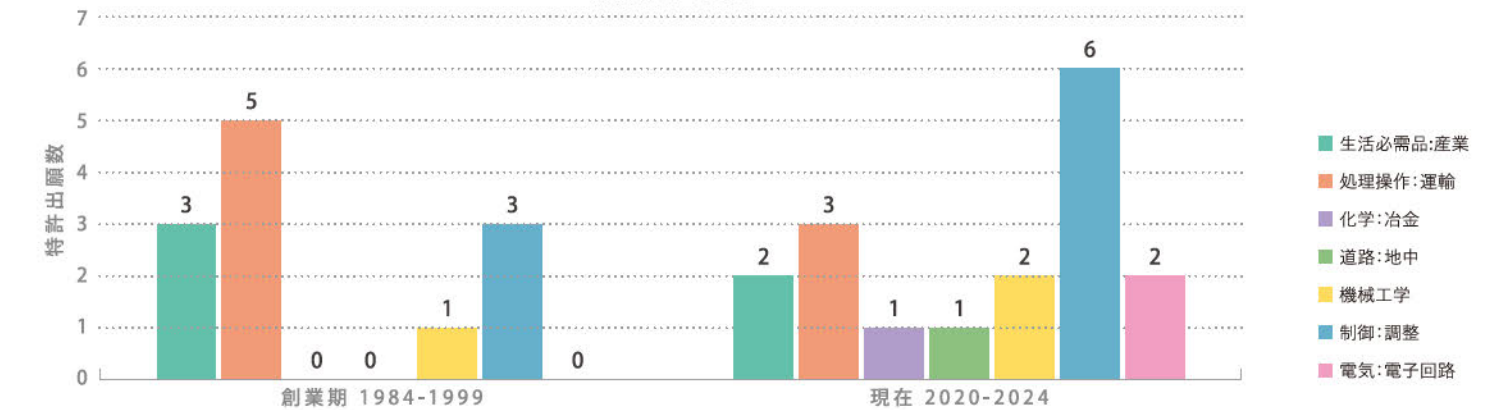
実績グラフ: 商標



また、今年は創業50周年を迎えます。創業当初より事業形態は、時代の変化とともに進化を遂げてきました。

特許情報からもその変遷は明らかであり、最近では制御技術に関する出願が増加しています。さらに、創業当時には存在しなかった化学分野や電気・電子回路分野においても特許出願がなされております。

技術分野の変遷



Formulation of Denken's "Code of Conduct"

行動指針の策定

当社は倫理的かつ必要とされる企業を目指し、持続可能な企業活動を通じて、社会貢献することを使命とするため、「行動指針」を策定いたしました。
この「行動指針」は弊社のすべての従業員および関係者が守るべき行動基準を示します。

行動指針の概要

当社の行動指針は以下の9つの柱で構成されています。

1. 倫理的行動

デンケンの全ての事業活動において高い倫理基準を維持します。
すべての従業員は、誠実さ、公正さ、透明性をもって行動し、企業の信頼性と評判を守る責任を負います。

2. 人権の尊重

私たちは、すべての従業員、お客様、取引先、および地域社会の人々の人権を尊重し、平等で敬意をもって接します。

3. 社会貢献

私たちは、企業市民としての責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。
地域社会や環境への積極的な関与を通じて、社会全体の福祉と繁栄を促進します。

4. 環境保全

私たちは、持続可能で豊かな社会実現を人類最大の課題として捉え、事業活動のすべての面で地球環境に配慮し、行動します。

5. 品質への取り組み

私たちは、人材と技術を軸に付加価値を創出する持続成長可能な企業へと進化し、お客様に選ばれる存在であり続けます。

6. 知的財産と情報管理

私たちは、知的財産と情報の管理を重要視し、適切に保護・管理します。これにより、企業の競争力を維持し、信頼を確保します。

デンケン行動指針



7. 各国・地域との協調

私たちは、国際的な法規範や倫理基準を尊重し、グローバルなビジネス環境においても高い倫理基準を維持します。国際規範に従うことで、公正で透明性のある事業運営を実現します。また、事業を展開する各国・地域社会との良好な関係を築き、その発展に寄与します。

8. 働きやすい職場環境

私たちは、すべての従業員が安心して安全に働ける職場環境を提供することを目指しています。

9. 運用体制

私たちは、行動指針を確実に実施するための運用体制を整備し、継続的な改善を図ります。すべての従業員が指針を理解し、遵守するための仕組みを構築し、透明性ある事業運営を実現します。

Information Security Activity Review

情報セキュリティ活動レビュー (GX事業部 新電力支援ビジネスグループ)

2024年度振返り

ISO/IEC27001:2022年度への規格への移行は限られたリソース、時間の中に有りましたが無事、移行・更新となっています。情報セキュリティ方針や情報セキュリティマニュアル類も刷新し、新規格への正しい理解と対応をすべく、これからも方針、基本理念に忠実に進めて参ります。

情報セキュリティ方針 (2022年度規格)

基本理念

株式会社デンケンは、様々な事業活動を通じて取り扱う情報に対し、必要な「機密性」「完全性」「可用性」を確実にして情報セキュリティを取り扱い、情報価値に見合った対応を行います。

基本方針

株式会社デンケンでは、顧客の情報などを安全に管理することが重要であると考え、情報を適切に管理するために情報セキュリティ対策を整備し、確実に実施することを目的として下記事項を実施します。

1. 情報資産の機密性、完全性、可用性を確実に保持するため、予防並びに是正に努め、物理的、人的/組織的、技術的に適切な管理策を策定し、実施します。
2. 情報セキュリティ対策に関する対策は、対象組織の役員を含む全従業員が参画します。
3. 情報を取り扱う事業者としての社会的責任を果たすべく、保有する情報を適切に管理するために、情報セキュリティマネジメントシステム (以下ISMS) を確立し維持します。
4. 関連する法規制要求事項および契約上のセキュリティ事項を確実に遵守します。
5. 対象組織の役員を含む全従業員に対して、セキュリティの重要性を認識するように教育・訓練を定期的に実施します。
6. ISMSが有効に実施され維持できていることを内部監査で確認し、また情報に対する脅威の変化に対してISMSを継続的に改善します。

情報セキュリティ方針に則り情報セキュリティ活動に取り組んで参りました。

2024年度 ISMS目標

指標	目標	結果
ISO/IEC27001:2022への対応	2024年度中の移行・更新	移行・更新完了
情報インシデントの発生	0件	0件
顧客クレーム発生	0件	0件
異常/不具合の発生	0件	1件
リスク受容の改善	リスク分析シートでのリスク受容点数を4点以下にする	2回の見直しにて4点以下を達成

異常/不具合への対応について

1件ではありますが異常/不具合が検出されております。インシデントと同等な扱いとして異常品管理規則に定める処理フローに基づき、直ちに緊急対策会議招集にて初動確認と対策について協議し波及性と対策処置の確からしさを確認しています。今回の異常/不具合の発生で改めて脆弱性が潜む環境であったことを再認識し改善の必要性を学びました。想定外の事象をも抽出できるような対インシデントへの取り組みの強化を目指し、お客様に安心して頂ける情報セキュリティマネジメントシステムの更なる管理強化へと繋げ、引き続き活動を実践していきます



BCP initiatives

BCPへの取り組み

概要

当社は2011年にBCP（事業継続計画）を策定しました。しかし、新型コロナウイルス感染症をはじめとする多様なリスクに対応するため、より実効性のあるBCPが必要と考えました。そこで、独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家派遣による「事業継続力強化計画」策定支援を受け、2022年2月に「持続力強化計画」※の認定を取得し、2025年3月に更新認定を取得しました。

さらに、専門家の支援を受けながら、既存のBCPをBCM（事業継続マネジメント）として改訂し、全社的なBCP推進体制の整備や、継続的な教育・維持管理の仕組みを構築し、直近では、令和6年能登半島地震を受け、「飲料水や非常食などの備蓄」が企業防災において極めて重要であることを再認識し、当社でも国内の全工場・営業所に備蓄品を配備や、拠点ごとの定期的なリスク分析を行い、大規模災害への備えを強化しています。

BCP基本方針

- 従業員、協力会社、地域住民などの人命の安全確保に最大限努めます。
- 被災住民の救助・避難、被災地の復興支援により、地域社会に貢献します。
- 感染症の発生時においても人命を最優先して、社員と社員の家族の安全と生活を守ります。
- 主要製品の供給継続、または出来る限り速やかな供給再開により、顧客への製品供給責任を果たします。
- 事業を可能な限り継続し、経営への影響を最小限に留めることにより、お取引先・株主・従業員を含む全てのステークホルダーの期待に応えます。

2023年9月1日



※「持続力強化計画」とは中小企業の自然災害等に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（中小企業強靱化法）」が2019年7月に施行され、中小企業強靱化法において、防災・減災に取り組む中小企業がその取組内容（事前対策）をとりまとめた計画（名称：事業継続力強化計画）を国が認定する制度を創設しました。



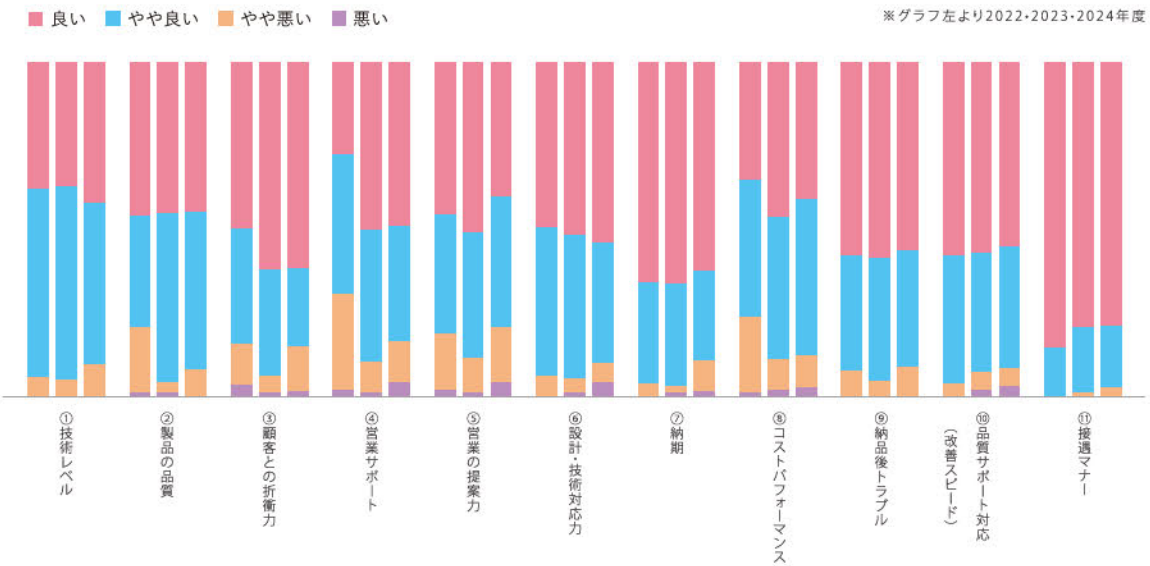
主な取り組み内容

取組種別	主な取組
ヒト	・業務のマニュアル化 ・安否確認訓練、避難訓練の実施、BCP教育 ・特定の工場を避難所として登録
モノ	・本社工場での自家消費型太陽光発電設備の設置 ・災害発生を想定した生活必需品の備蓄
カネ	・取引銀行からの当座貸越枠の設定 ・各種損害保険への加入、定期的な見直し
情報	・工場間で相互にバックアップデータを保管 ・クラウド化

Stakeholders' Voices

ステークホルダーの声

お客様アンケート 回答の割合比較



コストパフォーマンス改善への期待の声が多いのと技術レベルについても、まだご期待に添えられていない状況であることがうかがわれます。反対に接客マナーと納期については引続き一定のご評価を頂いています。

益々混沌とする厳しい社会情勢の中で、お客様満足には遠い状態であることを踏まえた改善活動となるようにこれからも一致団結してご期待に沿えるように進めます。

お客様の声の振り返り

ご指示/ご指摘

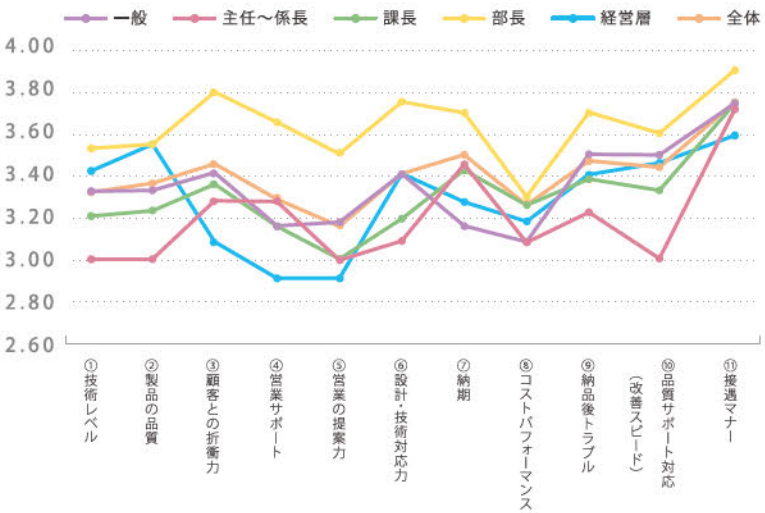
- ・ 全体的な速度を上げていただくことが私たちを含めた顧客満足につながるような気がします。
- ・ 担当者の経験が少ない？各作業での効率が悪く感じた。
- ・ 経験の少ない方の場合、経験者が横につきOJTする等の人材育成。
- ・ 製品のアフターサービスにおいて、迅速なサポートをお願いしたいと思います。
- ・ 今後においては競合先に対し差別化した製品が必須。
- ・ 見積もり回答などのやり取りに関して至急対応。

肯定的

- ・ TEM、新規FIBを使った技術レベルの向上に期待しております。
- ・ 前職の先輩や同僚が活躍している様子がホームページに掲載されているのを拝見し、うれしく思っています。今後ともよろしくお願いします。製品のアフターサービスにおいて、迅速なサポートをお願いしたいと思います。
- ・ 積極的に学習習得、他社と遜色ないレベルへと近づいている。品質意識も高く、特に現場での対応が素晴らしい。

役職別評価グラフ

全社平均点：3.40点／4点満点



経営層のお客様へのご理解に向けた対応が不足しているのと、実務担当者との普段からの納期だったりのコミュニケーションについての改善に努めるようにします。

Community voices

internal voices

External Evaluations and Initiatives

Afterword

地域社会の声

挟間公民館「未来館」館長

馬見塚 量治様



挟間公民館においては、由布市教育委員会策定の第4次由布市社会教育振興計画のもと、「一人ひとりが生涯にわたって身近に学ぶことのできる場所を提供するとともに、その中で培った学習成果を発揮できる機会の充実に取り組む」ことを運営方針として事業を行っております。その活動拠点となる大ホールのネーミングライツ契約先として、株式会社デンケン様にその事業の礎を築いて頂いていると考えています。由布市に株式会社デンケンありとして、市民の働く場所の提供はもちろんのこと、多くのイベントへのご厚志も頂いており、共に由布市を発展・成長させる事へのご協力に、深く感謝を申し上げます。

由布市では、子ども・子育て支援法に基づき、平成26年度に「由布市子ども・子育て支援事業計画」、また令和元年度に「第2期由布市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、「教育・保育施設等の計画的整備」や「質の高い幼児期の教育・保育の一体的な提供」、「地域子育ての支援の充実」及び「子どもの貧困対策」に向けた施策を推進してきました。「第2期由布市子ども・子育て支援事業計画」が令和6年度に終了し、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「由布市こども未来計画」を、「第3期由布市子ども・子育て支援事業計画」と一体的に策定し、こども・若者と子育て当事者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会を実現していくことを目指しています。この計画にも、株式会社デンケンの皆様に積極的に参画・関与して頂きたい、期待と共にお願いをさせていただきます。

特に、令和7年2月には、「地域の未来をひらく子どもを育てる」キャッチフレーズにより、挟間公民館未来館は優良公民館として文部科学大臣表彰を受賞することができました。これは、はさま地域放課後子ども教室「学業多塾」や中学生を中心としたジュニアリーダーの活動などの取り組みが高く評価されたものであります。このような活動での成果は、地域の方々のご支援があつての事と考えており、株式会社デンケン様にもご協力いただいている事に深く感謝を申し上げる次第です。

社内の声 「環境活動取り組みについて」

パーキング事業部 東日本営業部

寄稿者 松尾 聖次

パーキング事業部は、駐輪場機器の開発、製作、納品、設置、アフターサービスを行っております。私は東日本営業部に所属し、関東圏を中心に営業を担当しており、日々、お客様との商談、提案、現場打合せ、機器納品後の最終確認、機器の引渡しを行っております。環境活動への取り組みは、パーキング事業部全体としての活動計画を策定しており、各所属部署での持続可能な環境活動計画へ展開と活動の取り組みを推進、監視、実行しております。具体的な環境負荷低減を考慮した活動は以下のとおりです。

- ・駐輪機器の開発、設計段階より地球環境を配慮した設計（部品点数を減らす、鉛フリー基板、積算機の省スペース化）を積極的に実施。
- ・製作においては、工場からの筐体運送時の梱包材削減（プラスチック材）を実施。
- ・営業所の取り組みとして、機器の納品、設置に関しまして、公共交通機関を積極的に活用し、移動に伴う際にCO₂削減活動を促進。

最後となりますが、駐輪機器のシステム販売メーカーとして、環境への配慮と社会的責任を果たすため、当社の経営方針の「共栄」から、一層お客さまと共に発展しながら持続可能な社会実現にも引き続き取り組んで参ります。



社外からの評価・取り組み

日付	名称	内容
2025年3月21日	事業継続力強化計画に係る認定	中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度です。（35ページ参照）
2025年3月10日	健康経営優良企業2025	地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。（28ページ参照）
2025年2月1日	DX認定事業者	企業がデジタル技術を活用し、持続的な成長と競争力向上を目指すための体制を整備していることを公的に認める制度です。（29ページ参照）
2024年10月24日	優良事業所顕表彰（交通安全）受賞（本社工場）	安全運転管理協議会より安全運転への取り組みと交通事故防止に貢献した事業所に贈られるものです。
2021年1月18日	再エネ100宣言 RE Action	事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーへ転換する取り組みです。（16ページ参照）
2019年10月28日	全国みどりの工場大賞 日本緑化センター会長奨励賞（本社工場）	工場緑化に向けた取組の啓発、促進を図るため、工場緑化に顕著な功績のあった工場を経済産業省が表彰する緑化優良工場等表彰制度です。

国際標準規格の取得状況

工場	事業部	品質 マネジメントシステム ISO 9001	品質（医療機器） マネジメントシステム ISO 13485	環境 マネジメントシステム ISO 14001	試験所認定 マネジメントシステム ISO/IEC 17025	情報セキュリティ マネジメントシステム ISO 27001
本社工場	システムソリューション事業部 イノベーションセンター 管理本部 品質保証部 GX事業部	○	—	○	—	—
高崎工場	パーキング事業部	○	—	○	—	○ 新電力支援 ビジネスグループ
守江工場	エレクトロニクス事業部	○	—	○	○ 守江工場試験場	—
中部センター	エレクトロニクス事業部 EMC試験部	—	—	—	○	—
南杵築工場	ヘルスケア事業部	—	○	○	—	—
八坂工場		—	—	○	—	—
鬼崎工場	メタルソリューション事業部	○	—	○	—	—

おわりに

株式会社デンケンは本年で創業50周年を迎えました。これもひとえに、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまからのご支援とご信頼の賜物です。心より御礼申し上げます。

私たちは創業以来、「独自の価値を追求し、お客様とともに発展することで社会に貢献する」を企業理念に掲げ、半世紀にわたり多様な事業に挑戦してまいりました。半導体検査・計測、工場自動化機器、磁気応用製品、新電力事業など、時代ごとの社会課題に応えるかたちで事業領域を広げてきた歴史は、まさに「独自の価値創造」の歩みそのものです。

この50年を一つの節目とし、次の50年を見据えた私たちの挑戦はすでに始まっています。カーボンニュートラル実現に貢献するGX（グリーントランスフォーメーション）の推進、省エネ・省資源化と生産性向上の実現にDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、人材の多様性と働きがいの向上、そして、地域社会との共生。これらはすべて、当社が考える「サステナビリティ経営」の重要な柱です。

とりわけ、DX推進による業務の効率化や製造工程の自動化・最適化を進めることは、資源の有効活用と同時に、生産性向上を実現する基盤として不可欠と考えています。今後も先端技術の積極的な導入とデータ活用を通じて、競争力強化と持続可能性の両立を図ってまいります。

本レポートでご紹介した活動は、まだ道半ばではありますが、社員一人ひとりが「未来への責任」を自覚し、具体的な行動を重ねることで持続可能な社会の実現を目指しています。これからも私たちは、ステークホルダーの皆さまとの対話と共創を大切にし、「信頼される企業」であり続けることをお約束します。

今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

サステナビリティレポートをご覧ください、誠にありがとうございます。
お忙しいところ恐縮ですが、当社ではサービス向上のためのアンケート調査を実施しております。
右記リンクよりアンケートにご協力いただけますと幸いです。

2025年5月
環境管理統括責任者

本田 太郎

